



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社中山製鋼所

コード番号 5408 URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 博務

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 松岡 雅啓

TEL 06-6555-3035

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	173,959	11.3	△1,639	—	△3,919	—	△6,779	—
22年3月期	156,278	△39.8	△8,461	—	△10,013	—	△19,654	—

(注) 包括利益 23年3月期 △6,809百万円 (—%) 22年3月期 △18,436百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△52.66	—	△15.5	△1.8	△0.9
22年3月期	△152.68	—	△34.6	△4.3	△5.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	215,322	59,209	18.5	309.85
22年3月期	228,100	66,042	20.8	369.11

(参考) 自己資本 23年3月期 39,885百万円 22年3月期 47,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	436	△1,068	△362	16,356
22年3月期	14,083	△3,570	△2,043	17,366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	0.0
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	0.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	93,500	5.8	1,500	19.8	500	157.9	0	—	0.00
通期	193,000	10.9	4,500	—	2,000	—	1,000	—	7.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、【添付資料】25ページ「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	131,383,661 株	22年3月期	131,383,661 株
23年3月期	2,659,921 株	22年3月期	2,653,451 株
23年3月期	128,726,984 株	22年3月期	128,732,906 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	117,362	19.2	△4,511	—	△7,051	—	△7,983	—
22年3月期	98,426	△48.1	△9,142	—	△10,920	—	△19,862	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△62.02	—
22年3月期	△154.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	151,132	25,811	17.1	200.52
22年3月期	167,356	34,603	20.7	268.81

(参考) 自己資本 23年3月期 25,811百万円 22年3月期 34,603百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	8.9	0	—	0	—	0.00
通期	142,000	21.0	500	—	500	—	3.88

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、【添付資料】3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通しについて」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
6. その他	45
(1) 役員の異動	45
(2) 参考資料	46

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした外需主導により、企業収益も改善へと転じ、緩やかな回復傾向が見られたものの、急激な円高の進行やデフレの影響などにより年度後半は足踏み状態が続きました。そのようななかで、3月11日に発生した東日本大震災がわが国経済に与える影響は甚大であり、先行きが見通せない状況にあります。

このような経済情勢の下、当社グループは、早期の業績回復に向けて、平成21年10月に策定した鉄鋼事業の構造改革計画、すなわち平成22年6月末を目処に転炉工場およびコークス工場を休止するとともに、エネルギー供給体制の再構築を実施する計画を1ヶ月前倒し実施しました。そして、構造改革および減産体制に見合う要員とするため、平成22年5月に希望退職者を募った結果、定年退職等の自然減および他社への出向・移籍を含め、目標通り200名規模の人員を削減しました。

製造コストの大宗を占める主原料価格は著しく上昇しましたが、鉄源の多様化などでコスト抑制を図ってまいりました。また、鉄源保有の自由性を生かした短工期やグループネットワークを生かした短納期を一層推進し、全社を挙げて徹底したコスト削減に努め、収益向上や顧客満足度向上に取り組んでまいりました。

この結果、固定費削減効果は所期目標を上回り、販売数量も前期に比べて増加しましたが、販売価格の改善が進まず、当社グループの業績は前期比赤字幅を縮小いたしましたが、黒字回復には至らず、誠に遺憾ながら、2期連続の赤字計上を余儀なくされる厳しい結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

グループのコア事業であります鉄鋼では、構造改革の一環として、コークス工場の休止による販売量の減少はあったものの、主に鋼材販売量が前期の落ち込んだ水準から第4四半期当社鋼材販売量はリーマンショック前の約80%まで回復したことなどにより、売上高は1,535億1百万円（前期比178億97百万円増）と前期に比べ増収となりました。

損益につきましては、販売数量の増加や前期の損益悪化要因でありました在庫影響が解消したことに加え、上述しました構造改革や緊急収益対策によるコスト削減効果などにより、経常損失40億70百万円（前期比68億65百万円の増益）と前期に比べ大幅に改善しましたが、販売価格の改善を上回る主原料価格の上昇により黒字回復には至りませんでした。

その他の事業につきましては、主にエンジニアリングで魚礁物件が減少したことと、化学で無機製品の販売量は増加したものの、販売価格が下落したことなどにより、売上高は204億57百万円（前期比2億16百万円減）と前期に比べ微減となりましたが、化学で収益性の高い製品の販売増加に努めたことなどにより、経常利益は15億53百万円（前期比40百万円の増益）と、前期に比べ僅かながら増加しました。

以上より、当連結会計年度の売上高は1,739億59百万円（前期比176億80百万円増）、営業損失16億39百万円（前期比68億21百万円の増益）、経常損失は39億19百万円（前期比60億94百万円の増益）となりました。

特別損益につきましては、特別利益は、主に当社の名古屋工場跡地の一部売却による固定資産売却益などで6億44百万円となり、特別損失は、鉄鋼事業の構造改革に伴う特別退職金6億27百万円と事業構

造改善費用5億8百万円のほか、主に東日本大震災による災害損失2億98百万円などで19億16百万円となりました。

以上の結果、当期純損失67億79百万円（前期比128億75百万円の増益）となりました。

② 次期の見通しについて

今後の見通しにつきましては、長期的なデフレ傾向が続くなかで、このたび発生しました東日本大震災は、わが国経済に甚大な被害をもたらしており、予断を許さない厳しい事業環境が続くものと思われます。鉄鋼業界におきましては、東北地区や北関東を中心として製造設備や港湾設備等に大きな被害が出ており、また、今後の国内需要に関しては、震災による生産活動の停滞、公共工事の延期・中止や民間設備投資の減少など先行き不透明感が強い状況にあります。

このような環境の下、当社グループとしましては、震災により東北地区の中継地や支店・営業所が被災しましたが、当社グループの生産設備には影響はありませんので、生産体制を見直し、積極的に被災企業の代替生産を引き受けるとともに、復旧・復興需要への供給を最大限努めてまいります。また、主原料価格の上昇分については、顧客の皆様のご理解を得ながら販売価格の改善を鋭意進めてまいります。

加えて、緊急対策を継続してコストダウンを推進するだけでなく、さらに追加コスト削減や収益改善を図ることにより、早期に黒字回復を目指してまいります。

平成24年3月期（次期）における具体的な諸施策は以下のとおりです。

- ア) 電気炉材の適用拡大
- イ) 鉄源の多様化
- ウ) 受託の拡大（平成22年度導入したエッジヒーター・圧延直後冷却装置の導入による品質向上効果の活用）
- エ) 中高級鋼の拡販
- オ) 工期・納期短縮の一層推進
- カ) 採算重視の強化
- キ) 販売価格の改善
- ク) 震災の復旧・復興需要への対応、被災企業の代替生産
- ケ) 緊急対策の継続（修繕費・外注費・労務費の削減など）
- コ) 追加コスト削減（修繕費の削減、歩留り・原単位の向上など）

以上の経営努力を踏まえ、現時点での平成24年3月期の連結経営成績は、売上高1,930億円、営業利益45億円、経常利益20億円、当期純利益10億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、2,153億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ127億77百万円減少しました。流動資産はたな卸資産が増加しましたことなどにより増加しましたが、固定資産において、鉄鋼事業の構造改革などにより有形固定資産が大幅に減少しましたことなどで、総資産は減少しました。

負債については、前連結会計年度末に比べ59億45百万円減少し、1,561億13百万円となりました。これは、事業構造改善引当金を流動負債、固定負債あわせて75億95百万円取り崩したることなどによりです。

純資産は、当期純損失の計上などにより、前連結会計年度に比べ68億32百万円減少し、592億9百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、163億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億10百万円減少しました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億36百万円となりました。前連結会計年度に比べて、税金等調整前当期純損失と売上債権の増減による収入が増加しましたが、たな卸資産の増減及び事業構造改善引当金の増減などによる収入の減少が上回りましたので、資金の収入は136億46百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、10億68百万円となりました。前連結会計年度に比べて、有形固定資産の売却による収入が増加しましたことなどにより、資金の支出は25億2百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、3億62百万円となりました。前連結会計年度に比べて、有利子負債の増減による収入が増加しましたことなどにより、資金の支出は16億81百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	30.3%	27.0%	27.6%	20.8%	18.5%
時価ベースの自己資本比率	26.2%	11.2%	10.3%	8.2%	6.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.8年	8.5年	16.6年	6.6年	218.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7倍	6.7倍	3.5倍	9.9倍	0.3倍

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関する基本方針を、経営基盤・財務体質の強化を勘案の上、長期的な展望に基づいて可能な限り株主の皆様へ還元することとしております。

しかしながら、当期における期末配当につきましては、平成23年2月8日に公表いたしました「平成23年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、2連結会計年度にわたる業績不振と期末における財務状況等を踏まえ、誠に遺憾ながら、中間配当と同様、無配とさせていただきます。

また、次期の配当予想につきましても、現在の配当財源の状況および次期の損益予想を勘案いたしますと、未だ配当を実施する状況には至らず、無配を継続せざるを得ない状況であります。当社としましては、全社一丸となって業績回復に努め、早期の復配を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであり、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 主要原材料の価格並びに製品の販売価格の影響について

鉄鋼製品の主原材料価格は、国際的な資源需給の動向等の影響を受けます。当社グループでは、国内外の需要に見合ったフレキシブルな生産・営業体制を堅持するとともに、鋼材の需給動向や製造コストを勘案しながら、鋼材価格の改善を更に進めていく方針であります。

しかしながら、主原料の国際商品市況が急激に変化した場合、製造コストの上昇分に見合った販売価格への転嫁を早期に実施することは困難であるため、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、原油価格の変動に伴う重油・ガソリン・天然ガスなど、燃料価格の上昇は、製造プロセスにおける燃料コストや販売運送コストに大きな影響を与える可能性があります。

② 最終ユーザーの需要動向について

当社グループが製造している鉄鋼製品は、総合商社や鉄鋼商社、問屋や溶断業者などを通じて最終ユーザーに販売されております。最終ユーザーは、主として建設、建設機械や産業機械などに属する企業であることから、建設需要の低迷や建設機械や産業機械の生産量の減少など、最終ユーザーにおける鉄鋼需要そのものが低迷した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

③ 固定資産の価値下落について

地価の下落状況または固定資産の稼働状況によっては減損適用により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

④ 借入金依存度について

当社グループでは、金利スワップ等の取引により、金利変動リスクを抑制する方法を採っておりますが、将来的に金利水準が大きく変動した場合、当社グループの経営成績並びに財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑤ 事業活動にかかる環境規制について

鉄鋼事業活動の過程で発生する廃棄物、副産物等の扱いは、国内外の法規制を遵守し、的確な対応を行っております。しかしながら、将来において環境規制が強化された場合、例えば、CO₂の排出者に対する環境税の導入等が行われた場合には、鉄鋼事業活動が制約を受け、業績に影響を与える可能性があります。

また、化学事業では、環境基本法、大気汚染防止法、化学物質の審査および製造等の規制に関する法律等の法規制を受けており、当社グループでは、これらの法規制を遵守し危機管理策を講じておりますが、これらの法規制が一段と強化された場合には、コストの増加につながり、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害等が発生した場合の影響について

当社の船町工場をはじめとする当社グループの各製造工場が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合、あるいは重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には、操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 投資有価証券の価値変動

上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。

また、年金資産を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 財務制限条項

当社の主要な借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されています。これらに抵触した場合には期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末において、契約の一部において財務制限条項の一部に抵触しましたが、事前に各金融機関の合意を得られ、平成23年3月23日付で期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。

⑨ 連結経営成績について

連結経営成績は、営業利益・経常利益・当期純利益とも2期連続の損失となり、当社グループにとりましてリスクを抱える状況となっております。

上記①主要原材料の価格並びに製品の販売価格の影響についてによるものですが、今後の黒字化に向けた対策については、3ページに記載のとおりです。また、2期連続の損失により、財務制限条項に抵触しましたが、その対策については、上記⑧のとおりであります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、鉄鋼の製造、販売を主な事業内容としておりますが、各事業に関わる位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の4部門は報告セグメントの区分と同一であります。

(1) 鉄鋼

鉄鋼製品については当社の鉄鋼事業部門が製造・販売を行っており、鉄鋼二次加工製品については、当社以外に子会社中山三星建材(株)及び三泉シヤー(株)においても製造・販売を行っております。また、当社グループの製品等の輸送については、子会社三星海運(株)が主として行っております。

当社製品の一部については、子会社中山通商(株)及び三星商事(株)を通じて販売しております。

当社の鉄鋼事業部門は主要株主である新日本製鐵(株)と、鋼材の販売及び鋼材の原料となる鋼片等の購入を行っております。

(2) エンジニアリング

当社のエンジニアリング事業部門が国内シェアの過半を占める鋼製魚礁の製造・販売のほか建築総合工事、ロールの製造・販売及び機械の加工・組立等を行っております。

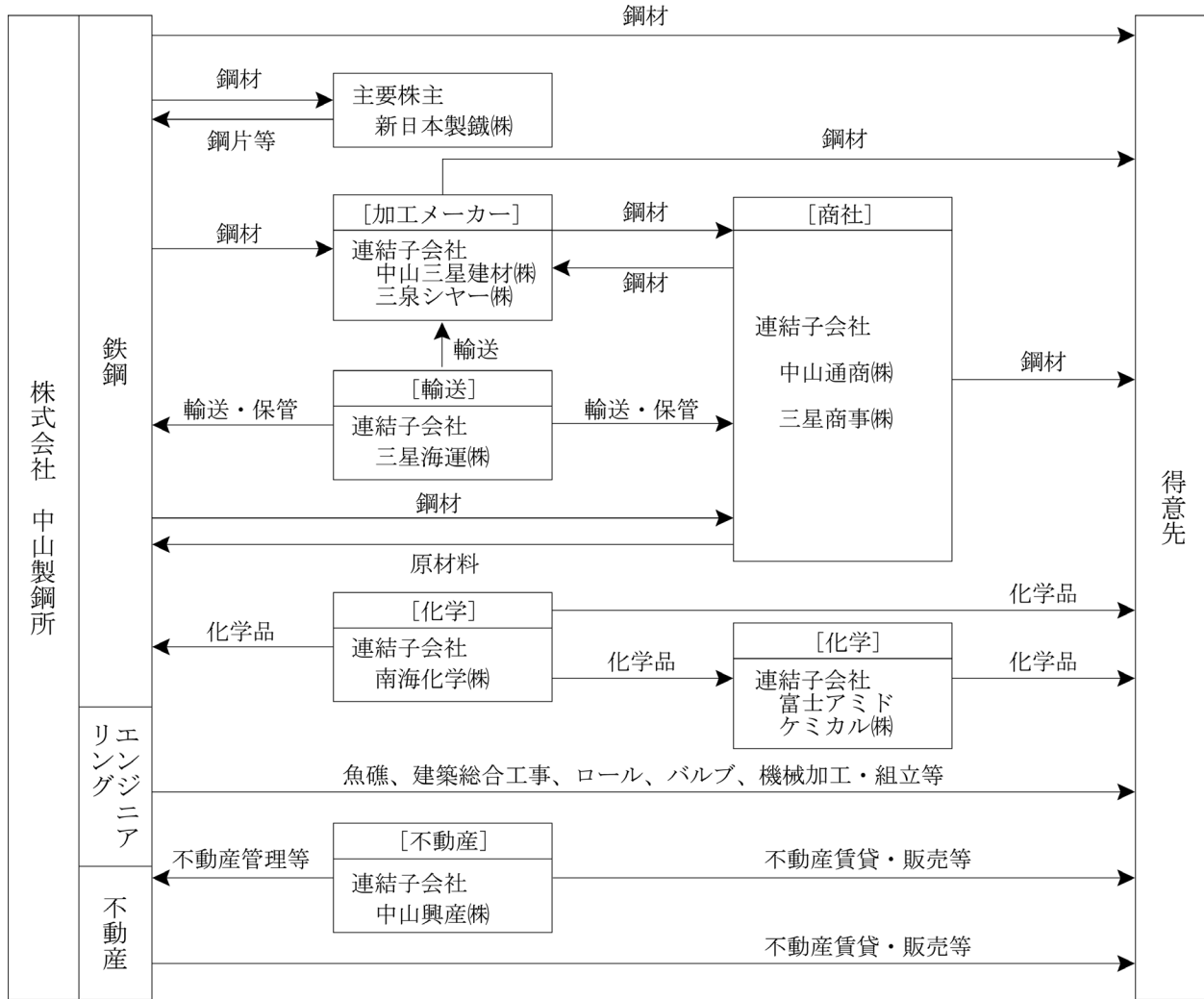
(3) 不動産

当社の不動産事業部門が不動産の賃貸・販売を行っているほか、子会社中山興産(株)が不動産の売買・仲介、その他サービス事業を行っております。

(4) 化学

子会社南海化学(株)及び富士アミドケミカル(株)が化学工業薬品の製造・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、今後とも予想される大きな経営環境の変化に対応すべく、果敢な企業改革をすすめ、グループ経営資源の戦略的活用と、顧客ニーズに即応する商品づくりにより、市場からの支持と信頼を獲得して、永続的な成長発展を図ってまいります。また環境保全に配慮しつつ、公正な業務運営に努めることにより、株主・顧客をはじめ広く関係者の負託に応えるとともに、良き企業市民として豊かな社会の実現に貢献することを、経営の基本方針としております。

（2）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後の鉄鋼需要の見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国の成長に牽引され緩やかな回復が見られ、拡大が予想されるアジア等の鉄鋼需要の取り込みも求められる一方、国内需要は、東日本大震災による生産活動への影響が懸念され、本格的な回復には程遠く、加えて原材料価格が高騰するなど、当社グループを取り巻く経営環境は、厳しい状況がしばらく続くものと予想されます。

当社グループとしましては、早期に業績回復と財務体質の改善に努めるとともに、基本戦略である顧客ニーズ対応力と商品開発力の飛躍的向上を推進し、電気炉材の適用拡大と生産性・品質の更なる向上に努め、既存アライアンスの深化、圧延受託の拡大や輸出市場の開拓などを図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,366	16,356
受取手形及び売掛金	35,099	35,754
有価証券	※2 30	※2 65
商品及び製品	※3 13,424	※3 12,953
仕掛品	3,518	3,377
原材料及び貯蔵品	13,611	15,511
繰延税金資産	377	409
その他	2,425	2,344
貸倒引当金	△530	△519
流動資産合計	85,323	86,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 51,285	※3 46,807
減価償却累計額	△32,572	△29,672
建物及び構築物(純額)	18,713	17,135
機械及び装置	※3 172,245	※3 116,185
減価償却累計額	△128,431	△80,122
機械及び装置(純額)	43,813	36,062
車両運搬具	※3 1,793	※3 1,234
減価償却累計額	△1,599	△1,136
車両運搬具(純額)	193	97
工具、器具及び備品	※3 5,544	※3 4,771
減価償却累計額	△4,708	△4,067
工具、器具及び備品(純額)	836	704
土地	※3, ※4 68,621	※3, ※4 64,319
リース資産	119	266
減価償却累計額	△25	△65
リース資産(純額)	93	200
建設仮勘定	320	555
有形固定資産合計	132,592	119,075
無形固定資産		
ソフトウェア	304	239
公共施設利用権	76	53
その他	720	685
無形固定資産合計	1,101	979

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※5 7,642	※2, ※5 7,199
長期貸付金	54	49
繰延税金資産	30	34
その他	※5 1,577	※5 1,908
貸倒引当金	△222	△177
投資その他の資産合計	9,083	9,014
固定資産合計	142,777	129,069
資産合計	228,100	215,322
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※3 23,475	※2 24,815
短期借入金	※2, ※3 41,528	※2, ※3 33,056
未払金	2,808	2,739
未払費用	1,483	1,496
未払法人税等	430	504
賞与引当金	918	763
事業構造改善引当金	7,495	161
その他	1,279	504
流動負債合計	79,419	64,041
固定負債		
長期借入金	※2, ※3 52,121	※2, ※3 62,088
繰延税金負債	8,450	8,506
再評価に係る繰延税金負債	※4 11,553	※4 11,456
退職給付引当金	3,513	3,133
役員退職慰労引当金	137	121
環境対策引当金	212	215
特別修繕引当金	19	3
事業構造改善引当金	2,345	2,083
負ののれん	3,724	3,395
その他	560	1,066
固定負債合計	82,638	92,071
負債合計	162,058	156,113

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,538	15,538
資本剰余金	10,339	10,339
利益剰余金	3,830	△2,808
自己株式	△597	△597
株主資本合計	29,111	22,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,881	1,032
土地再評価差額金	※4 16,522	※4 16,382
その他の包括利益累計額合計	18,403	17,414
少数株主持分	18,526	19,323
純資産合計	66,042	59,209
負債純資産合計	228,100	215,322

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	156,278	173,959
売上原価	※1 150,600	※1 160,923
売上総利益	5,677	13,036
販売費及び一般管理費		
販売費	6,353	7,018
一般管理費	7,785	7,658
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 14,139	※2, ※3 14,676
営業損失(△)	△8,461	△1,639
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	101	118
負ののれん償却額	328	328
不動産賃貸料	250	283
その他	223	373
営業外収益合計	921	1,121
営業外費用		
支払利息	1,369	1,425
シンジケートローン手数料	—	585
休止固定資産減価償却費	211	—
その他	892	1,390
営業外費用合計	2,474	3,401
経常損失(△)	△10,013	△3,919
特別利益		
固定資産売却益	※4 543	※4 511
固定資産受贈益	—	※5 129
貸倒引当金戻入額	32	3
移転補償金	※6 1,702	—
特別利益合計	2,278	644
特別損失		
特別退職金	63	※7 627
事業構造改善費用	—	※8 508
固定資産除却損	※9 391	※9 303
災害による損失	—	※10 298
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	178
事業構造改善引当金繰入額	9,840	—
減損損失	※11 1,235	—
特別損失合計	11,530	1,916
税金等調整前当期純損失(△)	△19,265	△5,191
法人税、住民税及び事業税	641	688
法人税等調整額	△43	43
法人税等合計	598	732
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△5,924
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△209	855
当期純損失(△)	△19,654	△6,779

連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△5,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△885
その他の包括利益合計	—	△885
包括利益	—	△6,809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△7,628
少数株主に係る包括利益	—	819

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,538	15,538
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,538	15,538
資本剰余金		
前期末残高	10,339	10,339
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	10,339	10,339
利益剰余金		
前期末残高	24,579	3,830
当期変動額		
剰余金の配当	△386	—
当期純損失(△)	△19,654	△6,779
土地再評価差額金の取崩	△708	139
当期変動額合計	△20,748	△6,639
当期末残高	3,830	△2,808
自己株式		
前期末残高	△596	△597
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△597	△597
株主資本合計		
前期末残高	49,860	29,111
当期変動額		
剰余金の配当	△386	—
当期純損失(△)	△19,654	△6,779
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	△708	139
当期変動額合計	△20,749	△6,640
当期末残高	29,111	22,470

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	487	1,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,393	△849
当期変動額合計	1,393	△849
当期末残高	1,881	1,032
土地再評価差額金		
前期末残高	15,814	16,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	708	△139
当期変動額合計	708	△139
当期末残高	16,522	16,382
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	16,301	18,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,102	△989
当期変動額合計	2,102	△989
当期末残高	18,403	17,414
少数株主持分		
前期末残高	18,727	18,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△200	796
当期変動額合計	△200	796
当期末残高	18,526	19,323
純資産合計		
前期末残高	84,890	66,042
当期変動額		
剰余金の配当	△386	—
当期純損失(△)	△19,654	△6,779
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	△708	139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,901	△192
当期変動額合計	△18,848	△6,832
当期末残高	66,042	59,209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△19,265	△5,191
減価償却費	9,228	7,697
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	△55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△338	△155
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△235	△521
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34	△16
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	4	△15
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△27	3
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	9,840	△784
受取利息及び受取配当金	△119	△136
支払利息	1,369	1,425
減損損失	1,235	—
固定資産除却損	391	303
有形固定資産売却損益 (△は益)	△543	△511
投資有価証券評価損益 (△は益)	43	40
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
移転補償金	△1,702	—
特別退職金	63	627
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,409	△684
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,107	△1,980
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,499	1,615
未払消費税等の増減額 (△は減少)	189	△702
その他	141	470
小計	14,476	1,427
移転補償金の受取額	607	—
特別退職金の支払額	△40	△597
法人税等の還付額	—	207
法人税等の支払額	△960	△601
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,083	436

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	—
有価証券の取得による支出	—	△499
有価証券の償還による収入	—	499
有形固定資産の取得による支出	△4,363	△5,745
有形固定資産の売却による収入	724	5,003
無形固定資産の取得による支出	△68	△33
固定資産の除却による支出	△340	△74
投資有価証券の取得による支出	△4	△31
投資有価証券の売却による収入	0	7
関係会社株式の取得による支出	—	△10
関係会社出資金の払込による支出	△250	△307
貸付けによる支出	△47	△34
貸付金の回収による収入	72	49
利息及び配当金の受取額	119	136
その他	87	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,570	△1,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,340	△7,200
長期借入れによる収入	20,035	28,700
長期借入金の返済による支出	△14,854	△19,779
社債の償還による支出	△20	—
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△0
子会社の自己株式の処分による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△388	△3
少数株主への配当金の支払額	△24	△22
利息の支払額	△1,429	△1,425
その他	△20	△630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,043	△362
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,466	△1,000
現金及び現金同等物の期首残高	8,900	17,366
会社分割による現金及び現金同等物の減少額	—	△10
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,366	※1 16,356

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 8社 会社名 中山興産(株)、中山三星建材(株)、南海化学(株)、三星商事(株)、三星海運(株)、中山通商(株)、三泉シヤー(株)、富士アミドケミカル(株) (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 新星鋼機(株)、(株)サンマルコ、興南産業(株)、他8社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 8社 会社名 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 新星鋼機(株)、(株)サンマルコ、興南産業(株)、他11社 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 なし (2) 持分法を適用していない非連結子会社(新星鋼機(株)、(株)サンマルコ、興南産業(株)、他8社)及び関連会社((株)NSボルテン、(株)NS棒線、他2社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社(新星鋼機(株)、(株)サンマルコ、興南産業(株)、他11社)及び関連会社((株)NSボルテン、(株)NS棒線、他1社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。 ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) a 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として旧定額法によっております。 なお、償却可能限度額まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 b 平成19年4月1日以後に取得したもの 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 5～15年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) a 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 b 平成19年4月1日以後に取得したもの 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用が退職給付債務及び損益に与える影響はありません。 ④ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払に備えるため、一部の連結子会社は、内規を基礎として算定された当連結会計年度末の要支給額を計上しております。	③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 — ④ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	⑤ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。 ⑥ 特別修繕引当金 周期的に大規模な修繕を要する船舶等につき、将来の修繕に備えるため合理的基準に基づく必要額を毎期継続して計上しております。 ⑦ 事業構造改善引当金 鉄鋼事業の構造改革に伴い、将来発生が見込まれる費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もれる金額を計上しております。 (追加情報) 当社は、鉄鋼事業における経営環境変化に耐え得る安定した経営基盤を構築するため、平成22年6月末において、転炉工場及びコークス工場を休止しエネルギー供給体制の再構築を実施すること、あわせて減産体制に見合う要員とするため200名規模の人員削減を実施することを、平成21年10月28日開催の取締役会において鉄鋼事業の構造改革として決議しました。 なお、これらの構造改革の施策を着実かつ早期に実行すべく、設備休止時期を平成22年5月に前倒しする予定です。 この鉄鋼事業の構造改革に伴い、将来発生が見込まれる費用又は損失に備えるため、その見積額9,840百万円を事業構造改善引当金として計上しております。	⑤ 環境対策引当金 同左 ⑥ 特別修繕引当金 同左 ⑦ 事業構造改善引当金 同左 —

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) b ヘッジ対象 主に市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金等) ③ ヘッジ方針 当社グループは内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 b ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (6) のれんの償却方法及び償却期間 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年間で均等償却しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、20年間で均等償却しております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる当連結会計年度における連結財務諸表に与える影響はありません。	—
—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度において、営業損失及び経常損失は、それぞれ32百万円増加し、税金等調整前当期純損失は211百万円増加しております。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 これによる当連結会計年度における連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「営業外費用」に「遊休設備に係る費用」として表示しておりましたが、XBRLの科目表示を考慮し、より明瞭に表示するため、当連結会計年度では「休止固定資産減価償却費」として表示しております。前連結会計年度における「遊休設備に係る費用」に含まれている「休止固定資産減価償却費」は193百万円であります。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目を表示しております。 前連結会計年度に営業外費用に区分掲記しておりました「休止固定資産減価償却費」(当連結会計年度132百万円)は、金額の重要性が乏しくなりましたので、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	550百万円 24	811百万円 0
※2	投資有価証券は、営業取引及び金融機関借入金の担保、土地賃借保証並びに中山共同発電㈱及び中山名古屋共同発電㈱の金融機関借入金の保証及び操業等の受託業務に対する保証のために差入れております。		※2 投資有価証券は、営業取引及び金融機関借入金の担保、土地賃借保証並びに中山共同発電㈱及び中山名古屋共同発電㈱の金融機関借入金の保証及び操業等の受託業務に対する保証のために差入れております。
①	営業取引及び金融機関借入金の担保に供している有価証券の帳簿価額 投資有価証券	111百万円	89百万円
②	同上担保による債務残高 買掛金 長期借入金 (1年以内返済分を含む)	54百万円 30	49百万円 10
③	土地賃借保証のために差入れている有価証券の帳簿価額 有価証券 投資有価証券	30百万円 83	65百万円 47
④	中山共同発電㈱及び中山名古屋共同発電㈱の金融機関借入金の保証のために差入れている有価証券の帳簿価額 投資有価証券	37百万円	37百万円
⑤	中山共同発電㈱及び中山名古屋共同発電㈱の操業及び定期検査等の受託業務に対する保証として差入れている有価証券の帳簿価額 投資有価証券	9百万円	9百万円
※3 (1)	有形固定資産は、次のとおり長期資金借入のため工場財団抵当に供しております。		※3 (1) 有形固定資産は、次のとおり長期資金借入のため工場財団抵当に供しております。
①	工場財団組成物件の帳簿価額 機械及び装置 土地 建物及び構築物 工具、器具及び備品 車両運搬具	40,285百万円 34,593 13,487 449 61	34,593百万円 32,916 11,933 340 23
	合計	88,877	79,807
②	同上担保による債務残高 長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,332百万円	519百万円 2,773
(2)	前掲のほか有形固定資産、商品及び製品の一部は、次のとおり担保に供しております。		(2) 前掲のほか有形固定資産、商品及び製品の一部は、次のとおり担保に供しております。
①	担保資産の帳簿価額 土地 建物及び構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品	9,092百万円 941 1 0	8,922百万円 910 114 0
	有形固定資産小計	10,036	9,948
	商品及び製品	96	103
	合計	10,133	10,052
②	同上担保による根抵当権極度額	2,970百万円	2,970百万円
③	同上担保による債務残高 長期借入金 (1年以内返済分を含む) 買掛金	4,001百万円 23	500百万円 3,245

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
※4 土地の再評価について 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価格の算定方法に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 10,078$百万円 上記差額のうち、賃貸等不動産による差額 1,440百万円 ※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,023百万円 投資その他資産のその他(出資金) 253百万円 6 保証債務 従業員及び関連会社の金融機関借入金について保証しております。 保証債務残高 <table> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td><td>143百万円</td></tr> <tr> <td>エヒメシャーリング(株)</td><td>150</td></tr> <tr> <td>(株)サンマルコ</td><td>100</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>393</td></tr> </table> 7 債権流動化に伴う買戻義務限度額 428百万円 8 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関22行と総額222億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントライン契約の総額 22,200百万円 借入実行残高 7,000 差引額 15,200	従業員(住宅資金)	143百万円	エヒメシャーリング(株)	150	(株)サンマルコ	100	合計	393	※4 土地の再評価について 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価格の算定方法に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 10,393$百万円 上記差額のうち、賃貸等不動産による差額 956百万円 ※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,614百万円 投資その他資産のその他(出資金) 557百万円 6 保証債務 従業員及び関連会社の金融機関借入金について保証しております。 保証債務残高 <table> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td><td>81百万円</td></tr> <tr> <td>エヒメシャーリング(株)</td><td>23</td></tr> <tr> <td>(株)サンマルコ</td><td>14</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>119</td></tr> </table> 7 債権流動化に伴う買戻義務限度額 370百万円 8 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関6行と総額170億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントライン契約の総額 17,000百万円 借入実行残高 — 差引額 17,000	従業員(住宅資金)	81百万円	エヒメシャーリング(株)	23	(株)サンマルコ	14	合計	119
従業員(住宅資金)	143百万円																
エヒメシャーリング(株)	150																
(株)サンマルコ	100																
合計	393																
従業員(住宅資金)	81百万円																
エヒメシャーリング(株)	23																
(株)サンマルコ	14																
合計	119																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げの影響額 売上原価 $\Delta 631$ 百万円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げの影響額 売上原価 $\Delta 458$ 百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運送費 6,067百万円 役員報酬 578 給料諸手当 2,509 賞与手当 388 賞与引当金繰入額 318 退職給付費用 251 役員退職慰労引当金繰入額 25 福利厚生費 637 減価償却費 504 賃借料 448 外注作業費 124	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運送費 6,682百万円 役員報酬 525 給料諸手当 2,544 賞与手当 395 賞与引当金繰入額 310 退職給付費用 246 役員退職慰労引当金繰入額 30 福利厚生費 648 減価償却費 487 賃借料 419 外注作業費 132
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は181百万円であります。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は244百万円であります。
※4 固定資産売却益は土地等の売却によるものであります。	※4 固定資産売却益は土地等の売却によるものであります。
※5 —	※5 愛知県臨港道路の建設に伴い、愛知県が所有していた旧防潮堤跡地を譲り受けたことによるものであります。
※6 主として道路建設用地の建物等の移転に伴い受領した移転補償金と固定資産除却損等を相殺した金額であります。	※6 —
※7 —	※7 鉄鋼事業の構造改革に伴い、希望退職者を募集したことによる特別加算金等であります。
※8 —	※8 鉄鋼事業の構造改革に伴い、たな卸資産を廃棄したことなどによるものであります。
※9 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 289百万円 建物等 50 撤去費用等 51	※9 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 175百万円 建物等 53 撤去費用等 74
合計 391	合計 303
※10 —	※10 主に震災に伴うたな卸資産廃棄損及び復旧費用であります。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
※11 固定資産減損損失 当社グループは、事業用資産については事業セグメント毎に、遊休資産及び賃貸資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。 当連結会計年度において、事業環境の著しい悪化により操業休止の状態となった遊休資産（圧延付帯設備）については、当面稼働する見通しがないと判断した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、その他の遊休資産及び賃貸資産については、近年の地価の下落により、帳簿価額に対して著しく時価が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額をそれぞれ減損損失として特別損失に計上しております。	※11 —																
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th><th>場所</th></tr><tr><td>遊休資産 (圧延付帯設備)</td><td>機械及び装置、建物及び構築物</td><td>755</td><td>大阪府大阪市</td></tr><tr><td>遊休資産 (その他)</td><td>土地、建物及び構築物</td><td>267</td><td>岡山県岡山市 大阪府枚方市 石川県小松市</td></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>土地、建物及び構築物</td><td>212</td><td>大阪府大阪市</td></tr></table> 回収可能価額は、正味売却価額を用いており、その時価は、土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は路線価により評価し、遊休資産の建物及び構築物、機械及び装置については備忘価額により評価し、賃貸資産の建物及び構築物については固定資産税評価額により評価しております。	用途	種類	金額 (百万円)	場所	遊休資産 (圧延付帯設備)	機械及び装置、建物及び構築物	755	大阪府大阪市	遊休資産 (その他)	土地、建物及び構築物	267	岡山県岡山市 大阪府枚方市 石川県小松市	賃貸資産	土地、建物及び構築物	212	大阪府大阪市	
用途	種類	金額 (百万円)	場所														
遊休資産 (圧延付帯設備)	機械及び装置、建物及び構築物	755	大阪府大阪市														
遊休資産 (その他)	土地、建物及び構築物	267	岡山県岡山市 大阪府枚方市 石川県小松市														
賃貸資産	土地、建物及び構築物	212	大阪府大阪市														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△18,260百万円
少数株主に係る包括利益	△176
計	△18,436

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,426百万円
計	1,426

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	131,383	—	—	131,383

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,647	10	5	2,653

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	386	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	131,383	—	—	131,383

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,653	7	0	2,659

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 17,366百万円	現金及び預金勘定 16,356百万円
現金及び現金同等物 17,366	現金及び現金同等物 16,356

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	135,604	3,540	504	16,629	156,278	—	156,278
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	561	340	501	75	1,479	(1,479)	—
計	136,165	3,881	1,006	16,704	157,758	(1,479)	156,278
営業費用	146,042	3,666	720	15,736	166,166	(1,427)	164,739
営業利益(△は営業損失)	△9,877	214	285	968	△8,408	(52)	△8,461
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	187,246	3,138	5,290	24,298	219,973	8,126	228,100
減価償却費	7,859	67	97	953	8,978	249	9,228
減損損失	986	—	212	—	1,199	36	1,235
資本的支出	2,289	24	246	847	3,407	31	3,438

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

- (1) 鉄鋼事業…熱延鋼帯、厚板、中板、縞板、鍍金鋼帯、線材、バーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼、パイプ、線材二次製品、高力ボルト、コークス、鋼片、副産物 等
- (2) エンジニアリング事業…建築総合工事、鋼製魚礁、増殖礁、ロール、バルブ、産業機械 等
- (3) 不動産事業…不動産の賃貸、販売 等
- (4) 化学事業…化学工業薬品 等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,897百万円であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は鉄鋼製品の製造・販売を中心に、建築や魚礁などのエンジニアリング活動や不動産の賃貸・販売及び化学工業薬品の製造・販売などの事業活動を展開しております。

従いまして、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「エンジニアリング」、「不動産」、「化学」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、鉄鋼一次製品、二次加工製品等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング」は、建築総合工事や鋼製魚礁、増殖礁、ロール、バルブ等の受注・販売を行っております。「不動産」は、保有不動産の賃貸や販売を行っております。「化学」は、化学工業薬品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	化学 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	135,604	3,540	504	16,629	156,278	—	156,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	561	340	501	75	1,479	△1,479	—
計	136,165	3,881	1,006	16,704	157,758	△1,479	156,278
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は経常損失(△))	△10,935	196	283	1,033	△9,422	△590	△10,013
セグメント資産	181,296	3,138	5,290	24,298	214,023	14,076	228,100
その他の項目							
減価償却費	7,859	67	97	953	8,978	249	9,228
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,289	24	246	847	3,407	31	3,438

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	化学 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	153,501	3,011	485	16,961	173,959	—	173,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	442	246	524	89	1,302	△1,302	—
計	153,944	3,257	1,010	17,050	175,262	△1,302	173,959
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は経常損失(△))	△4,070	110	302	1,140	△2,516	△1,403	△3,919
セグメント資産	170,729	2,977	5,704	25,290	204,701	10,620	215,322
その他の項目							
減価償却費	6,542	70	81	772	7,467	230	7,697
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,205	55	346	940	5,547	15	5,562

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益 又 は 損 失	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	△9,422	△2,516
セグメント間取引消去	△11	△171
全社営業外損益(注)	△579	△1,231
連結財務諸表の経常損失	△10,013	△3,919

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	214,023	204,701
セグメント間取引消去	△1,820	△1,870
全社資産(注)	15,897	12,490
連結財務諸表の資産合計	228,100	215,322

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産(投資有価証券)等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	化学 (百万円)	計 (百万円)		
(負ののれん)							
当期償却額	185	—	—	143	328	—	328
当期末残高	1,858	—	—	1,537	3,395	—	3,395

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
1株当たり純資産額	369円	11銭	1株当たり純資産額	309円	85銭
1株当たり当期純損失金額	152円	68銭	1株当たり当期純損失金額	52円	66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	66,042	59,209
普通株式に係る純資産額 (百万円)	47,515	39,885
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	18,526	19,323
普通株式の発行済株式数 (千株)	131,383	131,383
普通株式の自己株式数 (千株)	2,653	2,659
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	128,730	128,723

2 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失金額 (百万円)	19,654	6,779
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (百万円)	19,654	6,779
普通株式の期中平均株式数 (千株)	128,732	128,726

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は、平成22年2月5日開催の取締役会における希望退職者の募集を行う決議に基づき、下記のとおり希望退職者を募集しました。その概要は次のとおりであります。 (1) 募集人数 : 100名程度 (2) 募集対象者 : 平成22年4月1日現在で30歳以上の従業員 (3) 募集期間 : 平成22年5月20日～5月28日 (4) 退職日 : 平成22年6月30日 (5) 優遇措置 : 会社都合扱いの退職金に加えて、特別退職加算金を支給する。さらに希望者に対しては再就職支援会社を通じて再就職支援を行う。 この結果、希望退職者57名の応募がありました。他社への移籍を予定している39名を加え、これらに伴う特別加算金等の費用として、545百万円を特別損失に平成22年度第1四半期において計上する予定であります。	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,431	12,385
受取手形	260	286
売掛金	23,951	23,551
有価証券	30	65
製品	4,268	3,910
半製品	3,943	3,045
副産物	53	38
仕掛品	3,509	3,373
原材料	7,954	9,740
貯蔵品	3,948	3,711
前払費用	151	183
その他	368	379
貸倒引当金	△45	△42
流動資産合計	62,826	60,631
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,689	27,192
減価償却累計額	△16,621	△16,511
建物（純額）	11,067	10,680
構築物	13,145	9,725
減価償却累計額	△9,056	△6,646
構築物（純額）	4,089	3,078
機械及び装置	151,191	97,024
減価償却累計額	△111,755	△64,860
機械及び装置（純額）	39,436	32,163
車両運搬具	792	268
減価償却累計額	△730	△245
車両運搬具（純額）	61	23
工具、器具及び備品	3,738	2,950
減価償却累計額	△3,232	△2,550
工具、器具及び備品（純額）	506	399
土地	40,927	36,626
リース資産	81	183
減価償却累計額	△20	△45
リース資産（純額）	60	137
建設仮勘定	189	141
有形固定資産合計	96,339	83,251
無形固定資産		
ソフトウェア	187	131
公共施設利用権	75	53
その他	641	596
無形固定資産合計	905	781

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,732	4,784
関係会社株式	987	981
出資金	10	10
長期前払費用	176	172
その他	391	523
貸倒引当金	△13	△4
投資その他の資産合計	7,285	6,468
固定資産合計	104,529	90,501
資産合計	167,356	151,132
負債の部		
流動負債		
支払手形	390	387
買掛金	13,125	13,708
短期借入金	17,610	10,610
関係会社短期借入金	6,000	5,500
1年内返済予定の長期借入金	16,796	15,770
リース債務	17	38
未払金	2,858	1,667
未払費用	1,315	1,311
未払法人税等	34	37
未払消費税等	582	—
前受金	—	5
預り金	52	37
前受収益	0	1
賞与引当金	562	384
事業構造改善引当金	7,482	161
従業員預り金	42	7
設備関係支払手形	252	29
設備関係未払金	1,115	723
その他	274	227
流動負債合計	68,513	50,611
固定負債		
長期借入金	47,544	58,183
リース債務	46	106
繰延税金負債	593	661
再評価に係る繰延税金負債	11,398	11,301
退職給付引当金	2,016	1,682
環境対策引当金	204	209
事業構造改善引当金	2,345	2,083
資産除去債務	—	412
その他	90	69
固定負債合計	64,239	74,710
負債合計	132,752	125,321

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,538	15,538
資本剰余金		
資本準備金	5,853	5,853
その他資本剰余金	3,754	3,754
資本剰余金合計	9,608	9,608
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△8,031	△15,874
利益剰余金合計	△8,031	△15,874
自己株式	△597	△597
株主資本合計	16,518	8,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,786	977
土地再評価差額金	16,299	16,159
評価・換算差額等合計	18,085	17,137
純資産合計	34,603	25,811
負債純資産合計	167,356	151,132

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	98,426	117,362
売上原価	100,313	114,120
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,887	3,241
販売費及び一般管理費	7,254	7,752
営業損失(△)	△9,142	△4,511
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	95	121
助成金収入	22	76
付属病院収益	56	44
不動産賃貸料	22	—
その他	9	111
営業外収益合計	218	365
営業外費用		
支払利息	1,244	1,320
シンジケートローン手数料	—	585
休止固定資産減価償却費	211	—
その他	540	1,000
営業外費用合計	1,996	2,905
経常損失(△)	△10,920	△7,051
特別利益		
固定資産売却益	487	513
固定資産受贈益	—	129
貸倒引当金戻入額	—	2
移転補償金	1,661	—
特別利益合計	2,149	645
特別損失		
特別退職金	22	581
事業構造改善費用	—	508
固定資産除却損	336	219
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	178
災害による損失	—	35
事業構造改善引当金繰入額	9,827	—
減損損失	1,005	—
特別損失合計	11,191	1,523
税引前当期純損失(△)	△19,963	△7,929
法人税、住民税及び事業税	9	8
法人税等調整額	△110	45
法人税等合計	△100	53
当期純損失(△)	△19,862	△7,983

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,538	15,538
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,538	15,538
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,853	5,853
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,853	5,853
その他資本剰余金		
前期末残高	3,755	3,754
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	3,754	3,754
資本剰余金合計		
前期末残高	9,608	9,608
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	9,608	9,608
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,925	△8,031
当期変動額		
剰余金の配当	△386	—
当期純損失(△)	△19,862	△7,983
土地再評価差額金の取崩	△708	139
当期変動額合計	△20,957	△7,843
当期末残高	△8,031	△15,874
利益剰余金合計		
前期末残高	12,925	△8,031
当期変動額		
剰余金の配当	△386	—
当期純損失(△)	△19,862	△7,983
土地再評価差額金の取崩	△708	139
当期変動額合計	△20,957	△7,843
当期末残高	△8,031	△15,874

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△596	△597
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△597	△597
株主資本合計		
前期末残高	37,476	16,518
当期変動額		
剰余金の配当	△386	—
当期純損失(△)	△19,862	△7,983
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	△708	139
当期変動額合計	△20,958	△7,844
当期末残高	16,518	8,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	428	1,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,358	△808
当期変動額合計	1,358	△808
当期末残高	1,786	977
土地再評価差額金		
前期末残高	15,591	16,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	708	△139
当期変動額合計	708	△139
当期末残高	16,299	16,159
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,019	18,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,066	△948
当期変動額合計	2,066	△948
当期末残高	18,085	17,137
純資産合計		
前期末残高	53,495	34,603
当期変動額		
剰余金の配当	△386	—
当期純損失(△)	△19,862	△7,983
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	△708	139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,066	△948
当期変動額合計	△18,891	△8,792
当期末残高	34,603	25,811

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動 (平成23年6月29日付予定)

退任予定取締役

現 常務取締役 三 木 隆 司

現 取締役(非常勤) 西 澤 茂 樹

(2) 参考資料

(単 独) 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

	20年度			21年度			22年度			増 減
	20／上	20／下	年度計	21／上	21／下	年度計 (①)	22／上	22／下	年度計 (②)	前年度比 (②－①)
売 上 高	111,578	78,150	189,728	42,348	56,077	98,426	61,507	55,854	117,362	18,936
売 上 原 価	101,268	71,788	173,056	47,784	52,529	100,313	57,578	56,542	114,120	13,806
販売費及び一般管理費	5,587	4,366	9,953	3,374	3,880	7,254	4,001	3,751	7,752	497
営 業 費 用	106,856	76,154	183,010	51,158	56,410	107,568	61,579	60,293	121,873	14,304
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	4,721	1,995	6,717	△ 8,809	△ 332	△ 9,142	△ 72	△ 4,438	△ 4,511	4,631
営 業 外 損 益	△ 1,029	△ 1,405	△ 2,435	△ 850	△ 927	△ 1,777	△ 1,180	△ 1,360	△ 2,540	△ 762
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	3,692	590	4,282	△ 9,660	△ 1,260	△ 10,920	△ 1,252	△ 5,798	△ 7,051	3,869
特 別 損 益 など	△ 575	△ 2,419	△ 2,995	△ 8,924	△ 18	△ 8,942	△ 1,054	122	△ 931	8,010
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	3,116	△ 1,829	1,287	△ 18,584	△ 1,278	△ 19,862	△ 2,306	△ 5,676	△ 7,983	11,879

(単 独) 売 上 高 内 訳 表

(単位：百万円)

	20年度			21年度			22年度			増 減
	20／上	20／下	年度計	21／上	21／下	年度計 (①)	22／上	22／下	年度計 (②)	前年度比 (②－①)
鋼 材	91,781	60,158	151,939	32,628	44,059	76,688	54,946	50,553	105,500	28,812
販売数量 千ト	(983.3)	(578.6)	(1,561.9)	(440.9)	(639.6)	(1,080.5)	(732.7)	(697.0)	(1,429.7)	(349.1)
販売単価 千円/ト	(93.3)	(104.0)	(97.3)	(74.0)	(68.9)	(71.0)	(75.0)	(72.5)	(73.8)	(2.8)
そ の 他	19,797	17,991	37,788	9,719	12,017	21,737	6,560	5,301	11,861	△ 9,875
合 計	111,578	78,150	189,728	42,348	56,077	98,426	61,507	55,854	117,362	18,936
(うち、輸出)	(2,706)	(1,409)	(4,116)	(516)	(1,522)	(2,039)	(761)	(269)	(1,030)	(△ 1,008)